

第69回 世界保健機関 (WHO) 総会

第6回国際保健に関する 懇談会	資料1-2
平成28年10月6日(木)	

開催日、場所及び出席者

【開催日】平成28年5月23日(月)～28日(土) 【場所】スイス(ジュネーブ)

【出席者】太田政務官、山本審議官、中谷参与、渋谷参与、JICA、NCGM、計25名

概要

□ WHO 総会の位置付け

- WHO総会は、全加盟国代表で構成されるWHOの最高意思決定機関であり、毎年5月に開催。

□ 本会議の概要(主な内容は別添)

- 政府代表演説では、2030アジェンダ、G7伊勢志摩サミット、WHO改革、高齢化、AMR等に関し発言。
- 太田政務官による政府代表演説等において、安倍総理が、UHCを含むSDGs達成に向け、WHOを含むグローバルヘルス機関へ約11億米ドルの拠出をプレッジしたこと(WHOに約\$50M)、WHOの緊急対応基金(CFE)へ現行最高額の約\$11Mを拠出済みであることを表明。
- 6日間に渡り、全76議題につき協議。25決議および10決定が採択(うち日本主導は1決議、共同提案は5決議)。1決議未採択。

□ 本会議の主な成果

- エボラを契機としたWHOの健康危機対応体制の改革について、2016-2017年予算の補正予算(160M USD)を含む決定がなされ、昨年1月の執行理事会から続く改革の議論が帰結。
- 2013年より議論されてきた、WHOと非政府組織の関わりに関する包括的な枠組みが合意。

第69回 世界保健機関 (WHO) 総会 : 我が国の貢献

□ 我が国の貢献

【健康危機対応体制改革】

- 米英等の主要国とWHO事務局のすり合わせをサミット議長国の我が国がリード。総会でのスムーズな決定に大きく貢献。\$50Mのプレッジに加え、改革案合意のための各種調整もWHOや各国より大きな感謝を受けた。
- また、総会中にも、西太平洋地域事務局(WPRO)の加盟国(日・中・韓・豪・比等)の改革を支持するジョイントステートメントを日本が中心となって作成。これにより、改革に消極的な中東地域の幾つかの国が態度を軟化させるなどの効果があった。

【高齢化決議主導】

- 我が国より4年ぶりの決議案提出。事務局が起草したアクション・プランの採択及びそれに沿った多セクターの高齢化対策を加盟国に、各国への技術的支援を事務局長に要請する内容。対立点が少なくかつ日本らしい課題であったため、東地中海地域以外の全ての地域から幅広い共同提案国(23カ国)を得て採択できた。
* 尚、我が国が共同提案した決議は5つ (SDGs、保健サービス・保健人材、母子の健康等)

【サイドイベント】

- 認知症(スイス)、AMR(蘭、英)、高齢化(豪)、HSS/UHC(独、G7伊勢志摩サミットのイニシアティブ説明)等6つの公式サイドイベントを共催。非公式サイドイベントとしても、世銀、米NAM等主催の緊急改革、保健人材関連行事にもパネリスト等で参加。
- 全てにおいて、審議官や両参与等が、座長やパネリスト等としてサミットの成果を含め発信。安倍総理のプレッジやサミット保健アジェンダについて謝意や祝意多数。

□ その他

- G7各国と神戸保健大臣会合に向けたバイ会談開催、議題候補や7月の専門家会合等の進め方を調整。
- 今回は特に、若手保健人材育成の観点から、事前にタイおよび日本においてWHO総会準備ワークショップを開催し、準備プロセスへの参画や総会への参加・発言の機会を促進。事務局長や関係者に高い評価を受けた。